

特別支援学級に在籍する外国籍生徒への支援体制に関する 調査研究

○大沼 渚

（東京学芸大学大学院教育学研究科）

濱田 豊彦

（東京学芸大学）

KEY WORDS: 特別支援学級 外国籍児童生徒 支援体制

【問題と目的】

近年、特別支援学級に在籍する外国籍児童生徒が増加している。2018年6月24日付の朝日デジタル新聞は、民間団体の調査により、ブラジル人ら外国人が多く住む地域の小学校で、外国人の子どもが日本人の2倍以上の比率で特別支援学級に在籍していることが、明らかになったと報じた。また、文部科学省の有識者会議調査でも、全国の発達障害者支援センターなどで外国にルーツを持つ児童生徒やその家族に関する相談をこれまでに受けたことがあると答えた拠点が6割あり、障害がある外国籍児童生徒は、相当数いることが考えられる。しかし、障害がある外国籍児童生徒への教育や支援体制については明らかになっていないことがほとんどである。

本研究では、比較的外国籍児童生徒数が多い中学校特別支援学級担当教員へアンケート調査を行い、在籍する外国籍生徒への支援体制の実態を明らかにし、彼らへの支援体制について考察する。なお、本研究においては、国籍に関わらず両親又は片親が外国籍である生徒のことを「外国籍生徒」と定義する。

【方法】

1. 対象者：全国の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校に通う児童生徒の中で日本語指導が必要な児童生徒の比率が高い上位6県（群馬県、三重県、岐阜県、愛知県、静岡県、滋賀県）の計951校の中学校特別支援学級を担当している主任教員を対象とした。なお、研究目的、データの処理方法を説明し、同意を得たところのみ対象とした。

2. 手続き：Microsoft フォームズを用いた選択式、自由記述による質問紙調査を行った。各学校長あてにMicrosoft フォームズのURLとQRコードを記載した依頼文を郵送し、対象者の回答を依頼した。回答期間は令和3年1月25日から令和3年2月15日までとした。

【結果と考察】

中学校181校（回収率19%）、198件の回答があった。外国籍生徒が在籍していると回答したのは65件（33%）であった。

<障害種の違い>

回答の中から、学級の主な障害種ごとに知的障害群、自閉症・情緒障害群、知的障害と自閉症・情緒障害群の3つの群に分けたところ、該当生徒が外国籍ゆえに利用しているリソースに違いがあることが明らかになった。

利用しているリソースについては、知的障害群は、日本語支援員と通訳者の利用が多く、言語の支援を利用していることが多いことが分かった（表1）。

自閉症・情緒障害群は、日本語支援にかかわらない支援員の利用

が多く、言語の支援よりも行動面での支援を必要としていることが考えられる。また、自閉症・情緒障害群は日本語教室の利用が多いが、知的障害群と比較し、学級形態が一部の時間のみ特別支援学級で特別の指導を受けるかたちが多かった。普段は通常学級で過ごし、日本語教室と特別支援学級を併せて利用していると考えられる。

表1 該当生徒が、外国籍がゆえに利用しているリソース

		日本語教室	日本語支援員	支援員専門性がある方の助言通訳者		
知的障害群	n=30	13%	20%	20%	3%	53%
自閉症・情緒障害群	n=11	27%	9%	45%	18%	27%
知的障害と自閉症・情緒障害群	n=16	38%	13%	56%	63%	44%

<集住地区とそれ以外の地区の支援体制の比較>

上記の3群をさらに、全国の外国人比率である2.25%以上の地域（以下、集住地区）と、2.25%以下の地域（以下、その他）に分け、比較したところ、以下のことが明らかになった。

該当生徒を支援するために連携していた機関については、集住地区群の方が連携している機関が多いことが明らかになった（表2）。

また、スクールカウンセラーは地域に関係なく利用されている。言語や文化の違いに起因する悩みやストレスを抱える生徒の利用が多いと考える。

表2 該当生徒を支援するために連携していた機関

		児童相談所	発達センター	NPO等団体	特別支援学校	SSW	SC
知的障害 集住地区	n=26	12%	0%	8%	8%	4%	12%
知的障害 その他	n=4	0%	0%	0%	0%	0%	25%
自閉 集住地区	n=9	11%	0%	11%	0%	0%	11%
自閉 その他	n=2	0%	0%	0%	0%	0%	0%
知・自 集住地区	n=16	13%	6%	0%	6%	6%	19%
知・自 その他	n=0	0%	0%	0%	0%	0%	0%

校内の支援体制は、集住地区に、分掌として外国籍生徒の支援委員会が設置されている、日本語教室がある、と整備されていることが明らかになった（表3）。日本語支援員は地域に関係なく、広い範囲で配置または派遣されていることが明らかになった。

表3 校内の支援体制

		支援委員会が設置	日本語教室がある	日本語支援員がいる
知的障害 集住地区	n=26	35%	50%	38%
知的障害 その他	n=4	0%	0%	25%
自閉 集住地区	n=9	11%	33%	44%
自閉 その他	n=2	0%	0%	50%
知・自 集住地区	n=16	31%	44%	44%
知・自 その他	n=0	0%	0%	0%

【参考文献】1）朝日デジタル新聞（2018）「特別支援学級に在籍率、外国人の子が日本人の倍 民間調査」 2）文部科学省初等中等教育局国際教育課（2020）平成30年度都道府県・市町村等日本語教育担当者研修 外国人児童生徒等教育の現状と課題

（ONUMA Nagisa, HAMADA Toyohiko）